

令和 8 年度 当初予算

一般会計
歳入歳出

27億7,742万6千円

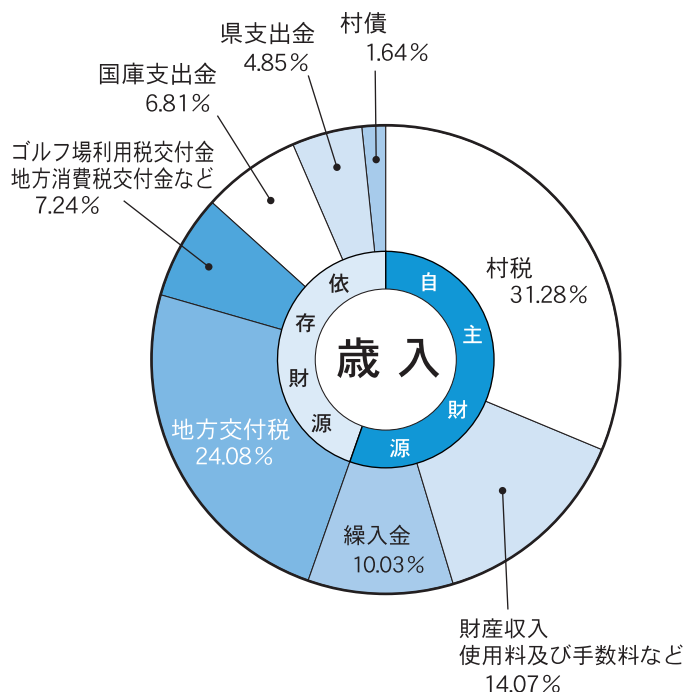
(対前年度 1億4,414万1千円、4.9%の減)

歳入

項 目	予 算 額
自主財源 55.38%	15億3,804万4千円
村税	8億6,876万3千円
繰越金	1億5,000万円
寄附金	1億54万円
繰入金	2億7,870万1千円
諸収入	4,322万2千円
財産収入	5,113万6千円
使用料及び手数料	3,212万5千円
分担金及び負担金	1,355万7千円
依存財源 44.62%	12億3,938万2千円
地方交付税	6億6,884万8千円
国庫支出金	1億8,919万5千円
県支出金	1億3,480万4千円
地方消費税交付金	9,400万円
ゴルフ場利用税交付金	5,000万円
地方譲与税	3,150万円
地方特例交付金	353万5千円
法人事業税交付金	950万円
環境性能割交付金	70万円
配当割交付金	400万円
株式等譲渡所得割交付金	580万円
交通安全対策特別交付金	50万円
利子割交付金	150万円
村債	4,550万円
歳入合計	27億7,742万6千円

自主財源…村が自主的に収入できる財源

依存財源…地方交付税、国・県支出金、各種交付金、地方債など、国や県の基準に基づき交付されたり、割り当てられたりする収入



※割合は、端数調整しています

歳入

一般会計歳入予算の概要

自主財源全体では総額15億3,804万4千円で、前年度比7.1%、1億167万2千円の増となりました。

村税収入については、法人村民税、固定資産税の増が見込まれることから、前年度比1.5%、1,248万1千円の増となりました。

基金からの繰入金については、ふるさと応援寄附基金2,599万円を活用し各種事業へ充当するもので、その他不足する財源について、財政調整基金から2億4,131万円繰入れるものです。

依存財源全体では、総額12億3,938万2千円で、前年度比16.6%、2億4,581万3千円の減となりました。

地方交付税については、収入全体の24.1%を占めており、財源を交付税に依存しているところでもあります。

村債については、小学校トイレ改良工事、中央公民館・大田和公民館LED化工事を行う財源として、事業費の約半分が交付税措置される有利な学校教育施設等整備事業債、脱炭素化推進事業債の借入れを行う予定です。

今年度についても、不急の支出を抑え、可能な限り国庫支出金及び県支出金などの有利な補助金を積極的に確保したうえでの予算編成を行いました。

性質別歳出

義務的経費

義務的経費とは、地方自治体の一般歳出のうち、支出することが制度的に義務づけられている経費のことをいいます。具体的には人件費、扶助費及び公債費の3つから成っています。義務的経費については、前年度比4.4%、3,559万4千円の増となっています。

投資的経費

投資的経費とは、道路や施設の建設等、支出の効果が将来に残る社会資本の整備に要する経費で、具体的には普通建設事業費等をいいます。補助事業費については、前年度比3.1%、295万8千円の増で、単独事業については、前年度比△60.3%、2億3,287万9千円の減となっています。

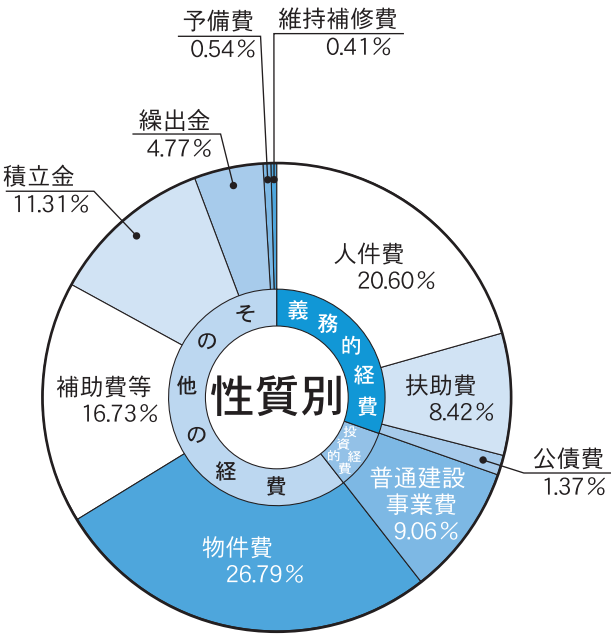


その他の経費

その他の経費については、前年度比3.1%、5,018万6千円の増となりました。このうち、積立金については公共施設建設基金へ積立の皆増などから、前年度比282.4%、2億3,196万8千円の増となっています。

性質別歳出

項 目		予 算 額
義 務 的 経 費 30.39%	人 件 費	5億7,229万4千円
	扶 助 費	2億3,394万6千円
	公 債 費	3,795万1千円
投 資 的 経 費 9.06%	うち普通建設事業費	2億5,148万9千円
	うち補助事業費	9,796万9千円
	うち単独事業費	1億5,352万円
そ の 他 の 経 費 60.55%		16億8,174万6千円
	物 件 費	7億4,415万7千円
	維持補修費	1,134万円
	補 助 費 等	4億6,461万6千円
	積 立 金	3億1,409万9千円
	繰 出 金	1億3,253万4千円
	予 備 費	1,500万円
歳入合計		27億7,742万6千円



※割合は、端数調整しています

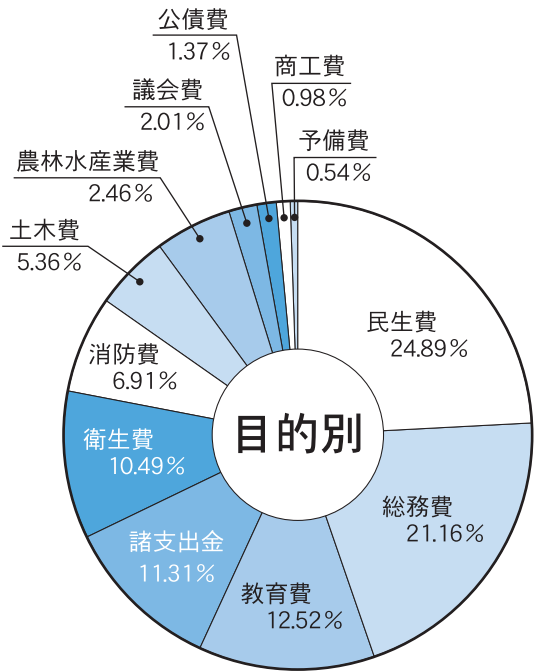
目的別歳出

目的別歳出のうち主な増減については、総務費について、職員用パソコン、国の提唱する標準仕様書を満たした住民情報の標準化システムの更新費用の皆減などにより、前年度比△16.3%、△1億1,476万2千円の減、民生費について、自立支援給付助成事業(扶助費)の増などにより、前年度比7.0%、4,540万の増、衛生費について、簡易水道事業会計繰出金の減などにより、前年度比△21.4%、△7,934万2千円の減、商工費については、物価高騰対策商品券(地域振興商品券)配布事業の皆減により、前年度

比△52.4%、△2,987万6千円の減、土木費については、村道改良事業の増などにより、前年度比38.3%、4,127万円の増、消防費については、防災情報伝達システム更新工事の皆減などにより、前年度比△31.3%、△8,756万4千円の減、教育費については、総合センター駐車場 舗装・排水工事の皆減などにより、前年度比△30.3%、△1億5,138万7千円の減、諸支出金については、公共施設建設基金積立金の増などにより、前年度比282.4%、2億3,196万8千円の増となっています。

目的別歳出

項 目	予 算 額
議 会 費	5,592万5千円
総 務 費	5億8,781万9千円
民 生 費	6億9,128万円
衛 生 費	2億9,141万5千円
農林水産業費	6,828万円
商 工 費	2,717万6千円
土 木 費	1億4,894万5千円
消 防 費	1億9,187万円
教 育 費	3億4,766万6千円
公 債 費	3,795万1千円
諸 支 出 金	3億1,409万9千円
予 備 費	1,500万円
歳出合計	27億7,742万6千円



※割合は、端数調整しています

特別会計予算 8億7,003万3千円

(対前年度 2,557万1千円の増)

令和8年度鳴沢村国民健康保険、介護保険、介護予防支援事業、後期高齢者医療の各特別会計の当初予算額は総額8億7,003万3千円で、前年度比3.0%、2,557万1千円の増となっています。

特別会計名	予 算 額	対前年度増減率
国 民 健 康 保 険	4億4,991万2千円	2.46%
介 護 保 険	3億2,858万2千円	△0.42%
介護予防支援事業	249万6千円	201.09%
後 期 高 齢 者 医 療	8,904万3千円	19.44%
合 計	8億7,003万3千円	3.03%

公営企業会計予算 歳入 7億4,916万1千円 歳出 7億7,297万4千円

令和8年度鳴沢村簡易水道事業会計の当初予算額は、歳入は、7億4,916万1千円、歳出が7億7,297万4千円となっています。釜の口配水池建設工事などにより、対前年度比歳入は、255.6%、5億3,845万7千円の増、歳出は241.2%、5億4,641万4千円の増となっています。

公営企業会計名	予 算 額
簡易水道事業会計(歳入)	7億4,916万1千円
簡易水道事業会計(歳出)	7億7,297万4千円

目的別歳出の主な事業

議会費 5,592万 5 千円

議員報酬や議会活動に使われます。

- 【主な事業】
議会運営事業
総額 3,677万 4 千円



総務費 5 億8,781万 9 千円

総務管理のほか、税務・企画・戸籍・選挙・統計・交通安全などに使われます。

- 【主な事業】
共通電算機整備・管理事業
総額 8,080万円
ふるさと納税推進事業
総額 4,897万 5 千円
鳴沢いきやりの湯運営事業
総額 4,583万 9 千円



民生費 6 億9,128万円

安定した社会保障を行うため、福祉・年金・児童手当・保育所などに使われます。

- 【主な事業】
自立支援給付助成事業
総額 1 億4,207万 5 千円
児童手当支給事業
総額 5,177万 6 千円
幼児教育・保育等助成事業
総額 3,785万 3 千円



衛生費 2 億9,141万 5 千円

生活環境の整備、住民健診などに使われます。

- 【主な事業】
ごみ処理事業
総額 9,991万 8 千円
環境整備事業
総額 1,881万 6 千円
感染症予防事業
総額 1,511万 4 千円



農林水産業費 6,828万円

農業委員会・農林業振興などに使われます。

- 【主な事業】
有害鳥獣対策事業
総額 1,056万 5 千円
森林保護事業諸費
総額 752万 2 千円
県有地転貸事業
総額 682万 2 千円

商工費 2,717万 6 千円

商工・観光振興などに使われます。

- 【主な事業】
観光振興事業
総額 1,691万 1 千円
商工振興事業
総額 206万円
消費者行政推進事業
総額 163万円



土木費 1 億4,894万 5 千円

村道の改良・維持管理や生活基盤の整備などに使われます。

- 【主な事業】
村道改良事業
総額 8,251万 1 千円
村道除雪事業
総額 2,615万 6 千円
村道維持補修事業
総額 1,955万 9 千円



消防費 1 億9,187万円

消防施設の整備や常備消防運営費・村消防団活動などに使われます。

- 【主な事業】
広域行政事務組合消防本部運営事業
総額 1 億3,641万 1 千円
防災対策事業
総額 2,960万 8 千円
消防団運営事業
総額 1,523万 9 千円



教育費 3 億4,766万 6 千円

教育委員会、小学校、中学校、社会教育、社会体育などに使われます。

- 【主な事業】
小学校管理運営費
総額 1 億1,261万 8 千円
河口湖南中学校管理運営費
総額 4,907万 4 千円
学校給食運営事業
総額 3,530万 6 千円



公債費 3,795万 1 千円

公共施設の整備などのために過年に借り入れた起債の償還に使われます。

諸支出金 3 億1,409万 9 千円

各種基金への積立金となります。